

災害に強いまちづくりを推進する

➤ 目指す姿

- 想定される災害への備えができており、市民の生命、身体及び財産が守られています。また、防災意識の高まりとともに、地域における支え合いの精神が根付いており、災害に対する不安や心配がなく、穏やかに日常生活を送っています。

➤ 現 状

- 近年、気候変動^{※1}の影響による自然災害が激甚化・頻発化し、浸水被害も発生しています。
- 自然災害に対する市民の防災・減災意識が高まっています。
- 自主防災組織^{※2}の結成率は100%となっています。
- 災害発生時の物資調達や応急復旧活動等に関する協定を様々な事業者と締結しています。

※1 地球の気温や気象パターンが長期にわたり変化すること。地球の平均気温が上昇する地球温暖化については、化石燃料の燃焼による人為的要因に疑う余地がないとされている。

※2 災害による被害の予防や軽減を目的に、防災訓練などの自主的な活動を行う組織で、自治会等を単位に各地域で結成されているもの。

➤ 課 題

- 自助・共助・公助^{※1}の役割をそれぞれの立場で担い、防災・減災への対応力を高める必要があります。
- 大規模地震や集中豪雨などの発生時に、市民生活に欠かせないインフラ^{※2}や住居等の被害を最小限に抑える必要があります。

※1 自助は、自分の身を自分で守ること、共助は、地域や近隣の人などが互いに協力し合うこと、公助は、国や県、市町村等の行政、消防機関による救助・救援などのこと。

※2 下水道や道路など産業や生活の基盤として整備される施設のこと。



取組方針

- 関係機関等と連携し、実践的な防災訓練の実施や防災・減災意識の啓発に取り組みます。
- 避難所に滞在する被災者の避難生活環境の確保に向けた取組を進めます。
- 橋りょうや下水道などの耐震化を計画的に進めます。
- 河川管理者等と連携し、公助・自助を組み合わせたハード・ソフト両面からの流域治水^{※1}をはじめとする総合的な浸水対策を継続的に進めます。
- 旧耐震基準による建物の耐震化を促進します。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- ◇デジタル技術を活用した災害情報の収集・共有・発信
- ◇再生可能エネルギー等を活用した非常用電源の確保

※1 気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、国・県・市町村や企業、住民など、河川流域に関わる関係者が協働して流域全体で行う治水対策のこと。

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
防災訓練実施団体数	359 団体	380 団体	400 団体
市が所管する避難所におけるマンホールトイレ ^{★1} の設置箇所数	4 箇所	24 箇所	44 箇所
浸水対策 ^{★2} に着手した地区数 【累計】	—	8 地区	10 地区

★1 下水道管路に接続する排水管上部のマンホールに便器を設置し、下流側の貯留槽に、し尿をため込む機能を有する設備で、下水道本管や下水処理施設が被災した場合でも、一定期間水洗トイレと同様の環境で使用する事ができるもの。

★2 平塚市総合浸水対策（第3次実施計画）に基づく雨水調整施設等による浸水対策のこと。

消防・救急体制を強化する

➤ 目指す姿

- 消防・救急体制が充実し、迅速かつ的確な対応への信頼感が高まっており、安心感に包まれながら、穏やかに日常生活を送っています。

➤ 現 状

- 大規模災害の発生や新たな感染症のまん延が懸念されます。
- 高齢者や障がい者など、災害時に配慮が必要な方が増加しています。
- 高齢化の進行や単身世帯の増加などに伴い救急搬送件数が増加している一方、救急搬送時間は全国平均と比べて短くなっています。
- 県指定の救命救急センターである市民病院では、救急搬送件数が増加する中でも、高い応需率を維持しています。

➤ 課 題

- 多種多様化する災害に、的確に対応できる消防力や地域防災力の強化が必要です。
- 誰もが迅速かつ適切に、救急医療を受けられる体制の維持が必要です。



取組方針

- 消防・救急業務の高度化に取り組むとともに、消防車両の更新や消防庁舎の再整備を計画的に進めます。
- 消防団への支援を継続するとともに、国・県・近隣自治体との連携協力体制を更に強化します。
- 救急搬送される患者を積極的に受け入れるとともに、新たな感染症のまん延に備え、院内体制の充実強化を図ります。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- ◇デジタル技術を活用した消防・救急活動における初動対応や情報連携の推進
- ◇消防庁舎における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
火災出火件数	61 件	↘	↘
救急搬送時間★ ¹	30 分 58 秒	30 分 30 秒	30 分 00 秒
消防団の訓練等実施回数	439 回	↗	↗

★1 救急活動における 119 番通報から病院収容までの平均所要時間のこと。

重点戦略1

重点戦略2

重点戦略3

重点戦略4

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5

日常生活の安心・安全を高める

➤ 目指す姿

- 犯罪、消費者被害^{※1}、交通事故が減少しており、住民同士が気軽に挨拶を交わし合い、和やかな雰囲気の中で、安心して穏やかに日常生活を送っています。

※1 消費者が事業者と契約をするとき、両者の持っている情報の質・量や交渉力に格差があることを利用して、消費者に対し一方的に不利な契約や取引がなされること。

➤ 現 状

- 刑法犯認知件数^{※1}は減少傾向にあるものの、依然として窃盗犯の割合が高く、特殊詐欺^{※2}被害は件数、被害額ともに増加しています。
- デジタル化の進展に伴い、若い世代の消費者被害が増加するとともに、高齢者をターゲットとした悪質商法が発生しています。
- 高齢者や自転車利用者による交通事故が多数発生しています。

※1 窃盗、暴行、傷害、詐欺等の犯罪の発生を警察が認知した件数のこと。

※2 犯人が電話等で親族等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、犯人の口座に送金させたりする犯罪のこと。

➤ 課 題

- 地域における犯罪や消費者被害を未然に防止する必要があります。
- 高齢者や自転車利用者の交通事故を抑制する必要があります。



取組方針

- 関係機関等と連携した防犯活動を実施するとともに、防犯設備の計画的・効果的な設置・維持管理を進めます。
- 地域における防犯活動や防犯機器の導入を支援します。
- 消費者知識の習得・向上に向けた取組を推進します。
- 高齢者や自転車利用者を中心に、幅広い年代を対象にした交通安全の啓発活動に取り組みます。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- ◇デジタルコンテンツ※¹を活用した交通安全意識の向上
- ◇防犯設備における省エネの取組推進
- ◇エシカル消費※²の推進

※1 デジタルデータとして共有されているコンテンツのことで、インターネットなどを通して配信・共有される情報のこと。

※2 人や社会、地域、環境に配慮した商品やサービスを選び、購入・使用すること。

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
刑法犯認知件数	1,227 件	↘	↘
消費生活出前講座★ ¹ 等の参加者数	884 人	1,000 人	1,100 人
交通事故死亡者数	4 人	↘	↘

★1 悪質商法や買い物トラブルの最新情報と対処法について、地域等に出向き説明する講座のこと。

まちづくりの拠点形成を推進する

➤ 目指す姿

- 平塚駅周辺地区は持続可能なまちづくりが進み、ツインシティ大神地区が県の南のゲートになるよう成長していくとともに、西部地域は自然環境と調和した地域づくりが進み、それぞれが連携した拠点となっています。

➤ 現 状

- 平塚駅周辺地区は、建物や都市基盤の老朽化が進行しています。
- 平塚駅北口から西へ向かう歩行者交通量の減少などにより、にぎわいが低下しつつあります。
- ツインシティ大神地区で、環境共生都市に向けたまちづくりが進んでいます。
- 西部地域は、貴重な自然が残っていると同時に、住民主体による地域の活性化に向けた活動が進んでいます。

➤ 課 題

- 平塚駅周辺地区で、人が集まり居心地の良いまちにする必要があります。
- ツインシティ大神地区で、交通の拠点としての価値などを高める必要があります。
- 西部地域が持つ地域資源を活かしながら地域の活性化を更に進める必要があります。



取組方針

- 平塚駅周辺地区で、官民が連携したまちづくりを進めます。
- 土地区画整理組合などとの連携による、環境に配慮した住宅街区の整備を進めます。
- （仮称）ツインシティ橋^{※1}や道路2軸（平塚愛甲石田軸及び伊勢原大神軸）の整備要望と新幹線新駅の誘致活動に取り組みます。
- 交通ネットワーク^{※2}の強化に向け、連節バス^{※3}の導入について関係機関と協議を進めます。
- 地域住民や研究機関などとの連携による自然活動や農を活かした取組を推進するとともに、大規模施設の跡地においては、周辺環境との調和に努めながら、土地利用を図ります。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇ツインシティ大神地区における ZEH^{※4}の推進

- ※1 都市計画道路倉見大神線の一部で、寒川町倉見地区と相模川対岸の平塚市大神地区とをつなぐ橋のこと。
- ※2 鉄道、路線バスや道路などにより日常・社会生活の確保、地域間の交流が形成されるネットワークのこと。
- ※3 大量輸送のために車体が2連以上につながっているバスのこと。
- ※4 外壁等の断熱性能の向上、高効率な設備システムの導入、再生可能エネルギー等の活用により、冷暖房、換気、照明、給湯で使用する年間エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
平塚駅周辺における共同建て替えの相談件数【累計】	—	4件	8件
ツインシティ大神地区土地区画整理事業の進捗率	75%	100%	100%
西部地域における地区まちづくり協議会との意見交換の実施回数	6回	6回	6回

交通の利便性・快適性を高める

➤ 目指す姿

- 交通インフラが充実するとともに、どこへ行くにも円滑で快適な移動が実現し、買い物をする人や友達と会う人など、それぞれが不便を感じることなく目的地までたどり着けています。

➤ 現 状

- 平塚駅を中心に放射状のバス路線が多くある一方、東西方向の移動は平塚駅を経由しています。
- 主に郊外部では、運行本数の少ないことやバス停までの距離が遠いことなどにより、公共交通が不便と感じている人の割合が高くなっています。
- 通勤通学の時間帯を中心に、交通集中による混雑が発生しています。
- 自転車の利用は、平塚駅から約3km圏内の利用が多く、利用目的の約9割が通勤・通学となっています。

➤ 課 題

- 公共交通を利用しやすい環境を整える必要があります。
- 交通空白地域^{※1}や交通不便地域^{※2}の解消に加え、公共交通を維持する必要があります。
- 交通の円滑化と住環境の向上に加え、歩行者の安全を確保する必要があります。
- 自転車の安全な通行空間とその連続性を確保する必要があります。

※1 バス停までの距離325m（徒歩で約5分以内）に含まれない地域のこと。

※2 交通空白地域ではないが、バス運行本数の少ない（運行間隔が概ね1時間に1便未満）地域のこと。



取組方針

- バス停の待合環境やサイクル&バスライド※¹の整備をします。
- 持続可能な公共交通と地域の特性に合わせた移動手段を確保します。
- 幹線道路※²の交差点や歩道などを整備します。
- 利用者に分かりやすい自転車の走行環境向上に取り組めます。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- ◇二酸化炭素排出量の削減に向けた自転車と路線バスの活用
- ◇電気バスの導入支援と再生可能エネルギーの利用促進

※1 市街地の外縁部において自転車利用からバス利用へ誘導させるため、バス停の付近に自転車駐車を整備するなどにより、バス利用者の利便性を向上させる施策のこと。

※2 国道や県道に接続する市民の生活上重要な道路や、地域住民の生活上特に重要な道路のこと。

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
自動運転バスの運行路線数 【累計】	—	1 路線	2 路線
幹線道路における交差点や歩道の 整備箇所数【累計】	—	2 箇所	5 箇所
平塚駅 3km 圏の自転車ネットワ ーク整備率【累計】	49%	100%	100%

重点戦略1

重点戦略2

重点戦略3

重点戦略4

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5

快適な生活基盤の形成を推進する

➤ 目指す姿

- 安心・安全で暮らしやすくおいしいのあるコンパクト・プラス・ネットワーク^{※1}のまちづくりのもと、良好なインフラ^{※2}が整い、生活に必要な機能が充実しているため、病院に行きたい人や買い物をする人たちが公共交通などを利用して、快適な生活を送ることができています。

※1 医療・商業施設など生活利便施設が歩いて行ける範囲にまとまった拠点を地域ごとに形成し、各拠点に公共交通などで誰もが簡単にアクセスすることができる都市構造のこと。

※2 下水道や道路など産業や生活の基盤として整備される施設のこと。

➤ 現 状

- 平塚駅周辺地区等の一部地域に生活利便施設^{※1}等が集積されています。また、市街地などで洪水や内水等の災害リスクがあります。
- 平塚駅周辺地区などでマンション建設が進む一方、市全域で空家等が増加傾向にあります。
- 道路や下水道などのインフラは、老朽化が進行し、更新時期の到来が集中します。
- 平塚駅周辺地区や幹線道路^{※2}を中心にバリアフリー化^{※3}が進んでいる一方、一般市道^{※4}では段差やひび割れが生じています。
- 豊かな自然、歴史、暮らしなど様々な景観が各所に点在しています。

※1 医療・商業施設など日常生活に必要な施設のこと。

※2 国道や県道に接続する市民の生活上重要な道路や、地域住民の生活上特に重要な道路のこと。

※3 高齢者や障がい者が社会生活を送るうえで、障壁となるものを取り去った生活空間のあり方に変えていくこと。

※4 幹線道路以外において主に地域住民が生活上利用している道路のこと。

➤ 課 題

- 日常生活の利便性・快適性を高めるとともに、災害リスクを低減する必要があります。
- 市街地ストック^{※1}を利活用する必要があります。
- 道路や下水道などのインフラを計画的に管理する必要があります。
- 誰もが快適に移動できる一般市道を確保する必要があります。
- 地域の特性に応じた景観の良さを、より高めていく必要があります。

※1 有効に活用できる都市の資産である利活用可能な公共施設や空家などのこと。



取組方針

- 生活利便性や災害リスク等の地域特性を踏まえ、居住や都市機能の誘導を促進し、生活拠点の形成を進めるとともに、交通ネットワーク^{※1}を充実します。
- 地域や関係団体と協働し、空家等の適正管理や利活用を進めます。
- 道路や下水道などのインフラで、予防保全型の長寿命化を進めます。
- 子育て世代や障がい者などの歩行者が、安全に通行できる道路や空間を整備します。
- 多様な景観特性を活かした、魅力的なまちなみの形成を進めます。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- ◇都市のデジタルインフラ^{※2}整備やオープンデータ化^{※3}
- ◇道路や下水道などのインフラにおける省エネの取組推進

- ※1 鉄道、路線バスや道路などにより日常・社会生活の確保、地域間の交流が形成されるネットワークのこと。
- ※2 インターネットをはじめとするコンピュータとネットワークを利用した技術基盤のこと。
- ※3 行政機関等が保有する公共データを機械判読に適したデータ形式、かつ誰もが二次利用を可能とするルールによって公開すること。

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
適正に管理されていない空家の解消率 ^{★1}	74.5%	↗	↗
橋りょうの長寿命化 ^{★2} 進捗率	61%	71%	80%
公共下水道管路（合流区域）の長寿命化進捗率	22%	35%	60%

- ★1 市から対応策を周知啓発した空家等のうち、適正に管理されていない状態の空家等（管理不全空家）が、解体、居住、是正対応等により解消した割合のこと。
- ★2 平塚市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく部材の損傷や塗装などを修繕すること。

花とみどりにあふれる環境を充実する

➤ 目指す姿

- 咲き誇る花や豊かなみどりに囲まれ、爽やかな風吹く公園や水辺で、おしゃべりしながら散歩する人や、元気に遊ぶ子どもたちなどが、思い思いの時間を過ごしています。

➤ 現 状

- 多くの市民が丘陵地や海などの豊かな自然環境に魅力を感じています。
- 公園施設の老朽化等により、快適性が低下している公園があります。
- 市民が安全に公園を利用しています。
- 緑化推進や公園管理に携わる市民団体は、会員の減少や高齢化が進んでいます。

➤ 課 題

- 都市空間における公園・緑地のみどりを守り、質を高める必要があります。
- 豊かな自然環境の中で、うるおいと安らぎの場を享受できるようにする必要があります。
- 公園施設の適切な維持管理や、公園利用の満足度を高める必要があります。
- 市民主体の緑化活動や公園の手入れ等を進める必要があります。



➤ 取組方針

- 緑化意識の向上や啓発に取り組みます。
- 周辺の地域資源を活かすとともに、誰もが安心・安全に利用できる公園や緑地の整備・管理を計画的に進めます。
- にぎわいがあり、交流の場となる公園利用に取り組みます。
- 緑化推進や公園管理に携わる市民団体同士の連携を強化するとともに、行政と協働し、より魅力的な活動を行います。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- ◇市民団体による緑化推進を中心とした意識の啓発
- ◇公園施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
花の名所の箇所数【累計】	12 箇所	13 箇所	14 箇所
バリアフリー化を図った公園数【累計】	29 箇所	33 箇所	37 箇所
市民団体★ ¹ による緑化推進や公園管理に携わる活動回数	3,888 回	3,914 回	3,940 回

★1 公園愛護会や馬入花畑の会などの市民団体のこと。

産業の活性化を促進する

➤ 目指す姿

- 社会の変化に適応できる経営の敏しょう性が備わっており、企業の競争力が向上しているとともに、持続可能な産業が構築されています。また、新しい企業が創業し、老舗企業も時代に合わせて事業を変革しています。

➤ 現 状

- 世界的にエネルギー価格や物価が高騰しています。
- 国は人、科学技術・イノベーション※¹、スタートアップ※²、デジタル化、脱炭素化への投資を強化しています。
- 社会が急激に変化し、求められる産業や組織形態、働き方も大きく変化することが想定されます。
- 社会経済環境の変化により、経営課題が多様化しています。

※ 1 モノ、仕組み、サービス、組織などに新たな考え方や技術を取り入れ、新たな価値を生み出し、社会に大きな変革をもたらすこと。

※ 2 革新的なアイデアや技術で短期間に成長を遂げる企業

➤ 課 題

- デジタル化、脱炭素化等を進める新たな知的対流※¹を興す必要があります。
- 特性・特色を活かした産業の付加価値を高める必要があります。
- 創業や中小企業の経営課題の解決を支援する必要があります。

※ 1 共同研究・協働・人材育成等のこと。



➤ 取組方針

- 知の集積を進め、人材育成や更なる知的対流につなげます。
- 産業間連携を推進し、新商品の開発や新事業の創出を促進します。
- 関係支援団体や金融機関等と連携して、変化する社会経済環境下における課題解決を支援します。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇ 産業の活性化に向けたデジタル技術の活用

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
知的対流を通じた交流人数【累計】	446 人	1,046 人	1,526 人
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数【累計】	26 件	36 件	44 件
中小企業の相談受付件数★ ¹ 【累計】	2,831 件	13,681 件	22,361 件

★1 関係支援団体を含めた相談受付件数のこと。

農業・漁業を振興する

➤ 目指す姿

- 多種多様な農水産物の生産等が行われるとともに、デジタル技術を活用した新たな機器を導入するなど、事業の拡大が図られています。また、都市近郊の立地が活かされ、多くの市民が農水産業の大切さを肌で感じており、農漁業者は地域への愛着と誇りを持って働いています。

➤ 現 状

- 県内第1位の生産量を誇る米をはじめ、特産品であるバラ・きゅうり・いちごなど様々な農業が営まれています。
- 国は食料・農業・農村基本計画^{※1}において、農業の持続的な発展に関する施策として担い手の育成・確保や農地集積・集約化、農業生産等のイノベーション^{※2}の促進等を挙げています。
- 農業者の高齢化や離農に伴い、農業経営体数や経営耕地面積^{※3}が減少しています。
- 市場の出荷に適さない鮮魚が水揚げされています。

※1 食料の安定供給、多面的機能の発揮、農業の持続的発展、農村の振興の実現に向けた施策をまとめた計画のこと。

※2 モノ、仕組み、サービス、組織などに新たな考え方や技術を取り入れ、新たな価値を生み出し、社会に大きな変革をもたらすこと。

※3 農林業経営体が経営している耕地（田、畑及び樹園地）の面積をいい、自家で所有し耕作している耕地と、よそから借りて耕作している耕地の合計のこと。

➤ 課 題

- 持続可能な農水産業を推進する必要があります。
- 農水産業の経営の効率化と生産性を高める必要があります。
- 農地利用の最適化を推進する必要があります。
- 都市型の農水産業への理解を深める必要があります。



取組方針

- 多様な担い手を確保・育成するとともに、農水産業の生産基盤※¹整備を計画的に実施します。
- 先端技術を活用した機器の導入を支援し、省力化や経営規模の拡大などを促します。
- 農地の集約を推進するとともに、関係機関と連携して経営承継※²の取組や経営基盤※³の強化を支援します。
- 農水産物の販路拡大や付加価値の向上等を促進するとともに、地産地消※⁴に取り組めます。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇スマート農水産業※⁵の導入促進

- ※1 用排水路、農道など生産の土台となるもの。
- ※2 経営全般を次の世代や人へ引き継ぐこと。
- ※3 経営を支える土台となるもの。
- ※4 その地域で生産された農水産物を、その生産された地域内において消費する取組のこと。
- ※5 ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農水産業のこと。

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
ワンストップ窓口の就農相談件数 【累計】	28 件	168 件	280 件
スマート農業の導入支援件数 【累計】	10 件	50 件	90 件
農地利用集積面積	153ha	↗	↗
低利用魚活用数量	—	↗	↗

工業を振興する

➤ 目指す姿

- 高度な技術力と製造ノウハウを備えた企業が立地し、地域経済の発展に欠かせない存在になっています。また、働く人たちは、確かな技術と地域における存在感を誇りに、更なる技術開発や生産性の向上に取り組んでいます。

➤ 現 状

- 長年製造を支えていた工場施設等が更新の時期を迎えています。
- 県内トップクラスの製造品出荷額が維持されています。
- 生産性向上に向けた設備投資を行う企業が増えています。

➤ 課 題

- 生産性、技術力を高める必要があります。
- 限られた工業用地の中で更なる収益性を確保する必要があります。
- 企業の誘致、事業拡大の促進と市外流出を防ぐ必要があります。

取組方針

- 新たな企業の立地や既存企業の事業拡大、生産性向上のための設備投資等を支援します。
- 競争力を高めるため、産学^{※1}の共同研究による新製品や新技術の開発を支援します。
- 企業の立地のため用地の確保に向けて取り組みます。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇脱炭素化に向けた設備投資への支援

※1 産業界と大学などの学術機関のこと。

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
企業立地支援件数【累計】	39 件	65 件	85 件
産学共同研究関連支援件数【累計】	8 件	23 件	35 件

商業・観光を振興する

➤ 目指す姿

- 多種多様な店舗では、消費者ニーズを満たす商品がそろい、地域コミュニティを支える商店街では、来街者が楽しそうに会話をしながら買い物かできています。また、七夕まつりをはじめとする平塚ならではの観光資源が親しまれ、愛着を持って地元を楽しむ人でにぎわっており、まちに笑顔と活気があふれています。

➤ 現 状

- インターネットを利用した商品購入の拡大により、消費行動が変化しています。
- 平塚駅周辺地区では、定住人口の増加により、商店街に求められる役割が変化しつつあります。
- 平塚を代表するイベントの七夕まつりのほか、豊かな自然環境や総合公園、ビーチパーク、競輪場など多様な観光資源があり、市内外から多くの人が訪れ、にぎわっています。

➤ 課 題

- 消費行動の変化に合わせた店舗経営や、魅力ある商店街づくりを促進する必要があります。
- 平塚を代表する七夕まつりをはじめ、観光資源の魅力を伝えるイベントを、今後も継続できるようにする必要があります。
- 多様な観光資源の魅力をより高め、効果的に活用する必要があります。



取組方針

- 個店の専門性を活かした取組を支援し、デジタル化やマーケティング※¹等を通して経営力の強化を図ります。
- 平塚駅周辺地区の活性化を担う団体や商店街団体等の活動を支援します。
- 七夕まつり等のイベントにおける安全対策や近隣住民の理解促進のほか、担い手の確保の支援に取り組みます。
- 地域資源を磨き上げるとともに、これを活かした観光プログラムの開発に加え、情報発信に取り組みます。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇ 中小企業の EC サイト※²構築支援

※1 商品やサービスが売れる仕組みをつくること。

※2 インターネット上で商品やサービスを販売するためのホームページのこと。

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
魅力化実施店舗★ ¹ 数【累計】	70 店舗	95 店舗	115 店舗
地域資源を活かした観光プログラムの開発数【累計】	23 件	28 件	32 件

★1 来店者が楽しく買い物できるよう店舗改修やオリジナルの商品開発、ものづくり体験など魅力的なサービスの提供等を実施していく店舗のこと。

雇用の確保、多様な働き方を促進する

➤ 目指す姿

- 働きたいと思う仕事があり、フレックスタイム制度^{※1}やリモートワーク^{※2}、時短勤務などの柔軟な働き方が一般的になっています。また、性別にかかわらず、それぞれが希望するキャリアを積み、向上心を持って仕事に取り組んでいます。

※1 決められた総労働時間の範囲内で、始業や終業の時間を自分で決められる制度のこと。

※2 オフィス以外の場所で働くこと。

➤ 現 状

- 高い昼夜間人口比率^{※1}を保っています。
- テレワーク^{※2}など場所にとらわれない働き方が広がっています。
- 生産年齢人口の減少が続いています。
- 結婚や出産を機に離職する女性が多くいます。
- 人手不足の業種と求職者が求める仕事に不一致があります。

※1 常住人口 100 人当たりの昼間人口の割合のこと。

※2 ICT を活用して、オフィス以外の場所で柔軟に働くこと。

➤ 課 題

- 企業の人手不足を解消する必要があります。
- 働きやすい職場づくりが必要です。
- 勤労者の生活の安定を図る必要があります。



取組方針

- ハローワーク等の就労支援機関と連携し、企業と求職者を結ぶ支援をします。
- 事業主や勤労者の労働問題などに対する知識・理解を深めます。
- 仕事と家庭を両立しやすい労働環境の整備を促進します。
- 勤労者に対して融資制度等を通じた支援を行います。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇デジタル技術の導入による働き方改革^{※1}の促進

※1 個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で選択できるようにするための改革のこと。

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
正規雇用促進補助件数【累計】	229 件	429 件	589 件
合同就職面接会に参加した市内企業数【累計】	98 件	223 件	323 件
合同就職面接会等就職面接会参加者数【累計】	396 人	821 人	1,161 人

環境にやさしいまちづくりを推進する

➤ 目指す姿

- みどり豊かなまちなみが広がり、自転車や公共交通を利用している光景が当たり前となっています。また、再生可能エネルギーの導入をはじめ、環境負荷^{※1}の少ない生活様式が浸透しており、持続可能な地球の未来へ想いを馳せながら、自分たちができることを積極的に行動に移しています。

※1 資源やエネルギーの消費、廃棄物や大気汚染物質の排出など、人の活動により環境に加えられる影響で、環境保全上の支障の原因となるおそれのあるもののこと。

➤ 現 状

- 2013年度の民生部門^{※1}の二酸化炭素排出量推計値約840千トンCO₂に対し、2020年度時点では、約630千トンCO₂（削減率25%）となっています。
- 大気環境は、光化学オキシダント^{※2}を除き環境基準を達成できています。また、河川、海域の水質は、ほぼ全ての地点で環境基準を達成できています。
- 豊かな自然環境に恵まれ、多くの市民がまちに魅力を感じている一方で、日常生活の中で自然と触れ合う機会が減少しています。

※1 二酸化炭素の排出量を推計するカテゴリーの一つで、家庭や事業所・ビル、商業・サービス施設等のこと。

※2 工場や自動車から発生した排気ガスが太陽の強い紫外線を受けることにより化学反応を起こして生成する汚染物質のこと。大気中の光化学オキシダント濃度が高いと、白いモヤがかかったようになるため、光化学スモッグと呼ばれている。

➤ 課 題

- 市民や事業者に対して、脱炭素社会の実現に向けた意識付けや行動変容を促進するとともに、市が率先して脱炭素化に取り組む必要があります。
- 大気・水質などの生活環境を良好な状態に保つ必要があります。
- 次の世代に豊かな自然環境を残していく必要があります。



取組方針

- ゼロカーボンシティ^{※1}の実現に向けて、民生部門の二酸化炭素排出量を2013年度比で50%以上削減します。
- 大気・水質に関する環境測定や監視活動を継続的に実施します。
- 市民や関係機関等との協働による環境保全活動に取り組みます。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

- ◇デジタル技術を活用した環境データの可視化
- ◇住宅や事業所に対する再生可能エネルギーの利用と省エネの取組促進
- ◇住宅に対するZEH^{※2}化の促進や企業に対するZEB^{※3}化の誘導
- ◇民間事業者との連携によるEV用充電設備の設置促進

※1 2050年に二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を、首長自ら又は自治体として公表した自治体のこと。

※2 外壁等の断熱性能の向上、高効率な設備システムの導入、再生可能エネルギー等の活用により、冷暖房、換気、照明、給湯で使用する年間エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。

※3 外壁等の断熱性能の向上、高効率な設備システムの導入、再生可能エネルギー等の活用により、冷暖房、換気、照明、給湯、昇降機で使用する年間エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建物のこと。

成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
二酸化炭素総排出量	2,718 千トン CO ₂	↘	↘
太陽光発電導入量【累計】	37.8MW	246.5 MW	271.0 MW
里山保全活動の参加者数	274 人	287 人	300 人

循環型社会の形成を推進する

➤ 目指す姿

- 一人一人が、自分たちが暮らす地球環境の未来へ想いを馳せながら、家庭や事業活動における、ごみの減量、分別及び資源再生に積極的に取り組んでおり、環境負荷^{※1}の少ない、持続可能な循環型社会^{※2}への移行が進んでいます。

※1 資源やエネルギーの消費、廃棄物や大気汚染物質の排出など、人の活動により環境に加えられる影響で、環境保全上の支障の原因となるおそれのあるもののこと。

※2 製品等が廃棄物となることや天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減されている社会のこと。

➤ 現 状

- 一般廃棄物の排出量は減少傾向にありますが、資源化率は横ばいとなっています。
- 高齢化の進行等により、ごみ出しが困難な市民が増加していることから、一部の地域で可燃ごみの戸別収集^{※1}を実施しています。
- 環境事業センターにおいて、高効率な廃棄物発電や余熱の有効利用に取り組んでいます。

※1 現在使用している道路上のごみ集積所を廃止して、戸建て住宅の場合は住宅ごとに、集合住宅の場合は居住者の専用のごみ集積所ごとに収集する方法のこと。

➤ 課 題

- ごみの減量と資源化率の向上を図る必要があります。
- プラスチック使用製品の資源循環を進める必要があります。
- 食品ロス^{※1}削減に取り組む市民や事業者を増やす必要があります。
- ごみ出しに係る市民の負担を軽減する必要があります。
- ごみ処理において生じるエネルギーを有効に利用する必要があります。

※1 まだ食べられるにもかかわらず、捨てられてしまう食品のこと。



➤ 取組方針

- ごみの排出抑制や分別の徹底、資源再生に対する市民や事業者の理解を深める機会を充実し、取組を促進します。
- プラスチック使用製品の分別収集に向けた体制整備を進めます。
- 県と連携し、食品ロス削減に対する市民や事業者の理解を深めます。
- 可燃ごみの戸別収集を市内全域に拡大するとともに、効率的なごみ収集体制を構築します。
- 廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの更なる利用を推進します。

【デジタル化・脱炭素化の主な取組】

◇廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの利用と余熱利用の推進

➤ 成果指標

指標名	策定時実績値	方向性（目標値） （2027）	方向性（目標値） （2031）
1人1日当たりのごみ排出量	818 g	↘	↘
ごみの資源化率	25.1%	↗	↗

重点戦略1

重点戦略2

重点戦略3

重点戦略4

分野1

分野2

分野3

分野4

分野5



基本計画 第4章

デジタル化・脱炭素化の取組

- 1 デジタル化の主な取組
- 2 脱炭素化の主な取組

1 デジタル化の主な取組

人口減少社会における課題を解決する有効な手段としてデジタル技術を活用し、施策効果の向上を図るとともに、まちのデジタル化が促進されるよう取り組み、便利で快適に暮らせる社会づくりを進めます。デジタル化を目的とせず、解決すべき課題の本質を捉え、人と人との触れ合う、ぬくもりを大切にしながら、取組を進めます。また、デジタル技術の利活用を希望する人に対して、年齢に限らずデジタル化の恩恵を享受できるよう支援していきます。

➤ 子ども・子育て、教育

- 保育所等における ICT*の活用【重点戦略1－（1）】
- ICT を活用した多様な子どもたちに寄り添った学びの保障【重点戦略1－（3）】
- 子育て情報にアクセスしやすい環境整備・充実【分野別施策1－①】
- タブレット端末を活用した授業と教員向け ICT 活用研修会の実施【分野別施策1－②】

→子育て世帯や保育所等における負担軽減を図るとともに、明るい未来の担い手となる子どもたちの教育機会を確保・充実します。

➤ 健康、福祉

- ICT スキルを活かせる生きがい就労の支援【重点戦略3－（1）】
- スマート介護*の推進【重点戦略3－（2）】
- 医療・健康分野におけるデジタル技術の活用促進【分野別施策2－①】
- AI 電話サービス*等による独り暮らしの高齢者見守り支援【分野別施策2－③】
- デジタル技術の活用による障がい者が行う情報取得・意思疎通の支援【分野別施策2－④】

→医療・健康分野におけるサービスを向上するとともに、介護の現場の負担軽減と効率性向上を図ります。また、誰もが活躍できる機会をつくる一方、支援が必要な方の見守り機能を強化します。

➤ 共生、文化芸術、スポーツ

- 戦争体験談等の電子媒体への保存と活用【分野別施策3－①】
- 友好都市・姉妹都市*とのオンライン交流の推進【分野別施策3－②】
- 日本語教室のオンライン化による学習機会の拡充【分野別施策3－②】
- ちいき情報局*の活用促進【分野別施策3－③】
- 文化芸術ポータルサイト*の開設・充実【分野別施策3－④】
- 電子図書館*や ICT を活用したサービスの充実【分野別施策3－④】
- 博物館の電子展示システムの充実【分野別施策3－④】

→過去の記憶を未来へつなげる記録に残します。また、時間、距離、身体状況に関わらず、交流や体験、情報入手が円滑に進む環境を整備します。

➤ 安心・安全、都市基盤、交通

- デジタル技術を活用した避難所運営【重点戦略4－（1）】
- 道路や下水道の維持管理などにおけるデジタル技術の活用【重点戦略4－（1）】
- 次世代モビリティ*の推進【重点戦略4－（3）】
- デジタル技術を活用した災害情報の収集・共有・発信【分野別施策4－①】
- デジタル技術を活用した消防・救急活動における初動対応や情報連携の推進【分野別施策4－②】
- デジタルコンテンツ*を活用した交通安全意識の向上【分野別施策4－③】
- 都市のデジタルインフラ*整備やオープンデータ化*【分野別施策4－⑥】

→ 災害時の対応力の強化と交通安全意識の向上を図ります。また、インフラの点検や維持管理を効率的に行うとともに、多様な移動手段を確保します。

➤ 産業、雇用、環境

- あらゆる産業のスマート化*への支援【重点戦略2－（1）】
- 産業の活性化に向けたデジタル技術の活用【重点戦略2－（3）】
- 産業の活性化に向けたデジタル技術の活用【分野別施策5－①】
- スマート農水産業*の導入促進【分野別施策5－②】
- 中小企業の EC サイト*構築支援【分野別施策5－④】
- デジタル技術の導入による働き方改革*の促進【分野別施策5－⑤】
- デジタル技術を活用した環境データの可視化【分野別施策5－⑥】

→ 企業の生産性を高め、競争力の強化につなげるとともに、働き方改革を進めて仕事と家庭を両立しやすい労働環境の整備を促進します。また、大気・水質の状況を入手しやすい環境を整えます。

2 脱炭素化の主な取組

ゼロカーボンシティ*の実現に向けて、再生可能エネルギーや高効率な省エネルギー機器の導入促進などに取り組み、環境負荷*の少ないライフスタイルの普及や行動変容につなげ、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な社会づくりを進めます。

➤子ども・子育て、教育

- 子育て関連施設における再生可能エネルギーの効率的な利用推進【分野別施策1－①】
- 環境教育の充実【分野別施策1－②】
- 学校施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進【分野別施策1－③】
- 青少年に対する環境意識の啓発【分野別施策1－④】

→子育て・学校施設における環境負荷の軽減や再生可能エネルギーの有効活用を進め、持続可能な保育・教育環境を確保するとともに、身近な環境教育の場として活用し、次世代を担う子どもたちの環境問題に対する意識の向上や脱炭素に向けた行動変容につなげます。

➤健康、福祉

- 保健センター等における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進【分野別施策2－①】
- 福祉施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進【分野別施策2－②】
- 高齢者施設等における省エネ型設備等の導入に係る啓発【分野別施策2－③】
- 障がい福祉事業所における脱炭素化に資する取組の啓発【分野別施策2－④】

→健康・福祉施設における環境負荷の軽減や再生可能エネルギーの有効活用を進め、高齢者等が安心して快適に利用できる持続可能な施設・サービスの確保につなげます。

➤共生、文化芸術、スポーツ

- 環境保全に取り組む市民活動団体等の支援【分野別施策3－③】
- 社会教育施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進【分野別施策3－④】
- スポーツ施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進【分野別施策3－⑤】

→文化芸術・スポーツ施設における環境負荷の軽減や再生可能エネルギーの有効活用を進め、施設来場者が安心して快適に利用できる持続可能な施設・サービスの確保につなげます。また、市民活動団体への支援等を通して、幅広い市民の環境問題に対する意識の向上や脱炭素に向けた行動変容につなげます。

➤ 安心・安全、都市基盤、交通

- 再生可能エネルギー等を活用した非常用電源の確保【分野別施策4－①】
- 消防庁舎における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進【分野別施策4－②】
- 防犯設備における省エネの取組推進【分野別施策4－③】
- エシカル消費*の推進【分野別施策4－③】
- ツインシティ大神地区における ZEH*の推進【分野別施策4－④】
- 二酸化炭素排出量の削減に向けた自転車と路線バスの活用【分野別施策4－⑤】
- 電気バスの導入支援と再生可能エネルギーの利用促進【分野別施策4－⑤】
- 道路や下水道などのインフラにおける省エネの取組推進【分野別施策4－⑥】
- 市民団体による緑化推進を中心とした意識の啓発【分野別施策4－⑦】
- 公園施設における再生可能エネルギーの利用と省エネの取組推進【分野別施策4－⑦】

→住宅・事業所・公共施設における再生可能エネルギーの有効活用を進め、災害時のレジリエンス*強化につなげます。また、環境負荷の少ない交通手段の利用促進等を通して、幅広い市民の環境問題に対する意識の向上や脱炭素に向けた行動変容につなげます。

➤ 産業、雇用、環境

- 脱炭素に向けた技術開発への支援【重点戦略2－（1）】
- スマート農水産業*の導入促進【分野別施策5－②】
- 脱炭素に向けた設備投資への支援【分野別施策5－③】
- 住宅や事業所に対する再生可能エネルギーの利用と省エネの取組促進【分野別施策5－⑥】
- 住宅に対する ZEH 化の促進や企業に対する ZEB*化の誘導【分野別施策5－⑥】
- 民間事業者との連携による EV 用充電設備の設置促進【分野別施策5－⑥】
- 廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの利用と余熱利用の推進【分野別施策5－⑦】

→生産性の向上と省エネルギーの両立に資する設備投資や脱炭素に向けた技術開発への支援を通して、企業や製品の価値や競争力を高めるとともに、サプライチェーン*の変化にも対応することで、持続可能な経営と地域経済の活性化につなげます。また、住宅や事業所に対する再生可能エネルギーの利用促進等を通して、幅広い市民・事業者の環境問題に対する意識の向上や脱炭素に向けた行動変容につなげます。

